

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災情報基盤整備事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>事業費の大きさには目を奪われる。</p> <p>長野県独自のシステムだと思うが、近年の事案を見ても近県との兼ね合いや国との連携が重要と考えるが、どの様になっているか。</p> <p>市町村や地方事務所との連絡のために、この金額は十分なものなのか。</p>	<p>【西澤消防課長】</p> <p>施設整備の金額について、衛星系防災行政無線県庁局の更新事業では機器費約 6 億円の内訳は、アンテナ装置 7, 7 0 0 万円、無線装置 4 億 5 千万円、受電装置 7, 6 0 0 万円となっており、無線装置として一括計上してある費用の部分が大きい。</p> <p>国と県などで作る（一財）自治体衛星通信機構の仕様から必要な機能を選択して入札を行っており、平成 5 年度からの当初整備では当時一般的であった指名競争入札により 6 者が入札したが、今回の整備ではより競争性の高い一般競争入札とし、長野日本無線株が落札した。</p> <p>当該施設は専門性が高く国内メーカーの 1 0 者程度しか製作できない上、量販店で扱われる家電製品とは異なり汎用性が低いことから、開発費の負担分が大きくなることはやむを得ないと考えている。</p> <p>市町村との費用については、施設が市町村にも有益なことから、市町村には導入費用の 1 / 2 を負担いただいている。また、設置個所や庁舎建替えの予定など市町村からの要望を反映させている。</p>
<p>【土屋龍一郎氏（有識者）】</p> <p>昨日（9/12）の朝刊によると補正予算の知事査定で防災行政無線更新に 7 億 6 千万円計上され、2 0 年間ぶりに更新されるようだが、危機管理の</p>	<p>【西澤消防課長】</p> <p>平成 3 年度から運用されている衛星系設備は、平成 1 5 年度の第 2 世代への移行に伴い IP 化に対応できるようになった。本県でも県庁局の整備</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災情報基盤整備事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>観点と、民間と異なり減価償却の概念にとらわれない行政の立場において、施設をいつまで使えると想定しているのか。</p> <p>また、一般的に初期投資の数倍かかるとされるメンテナンス費用はどの程度かかるのか。</p> <p>事前説明で設備を見学したが、最新とは言えない実状であった。想定外とされた災害が発生している昨今の状況において、今後どの様に整備を進めていく考えであるか。</p> <p>【県政モニターA氏】</p> <p>中継局などの商用電源が落ちた時にバックアップできる時間はどのくらいか。</p>	<p>に引き続き、端末系の整備に着手した状況であるが、災害対策の基本となる情報伝達を円滑に行うため、できる限り最新の技術を取り入れることを考えていきたい。</p> <p>メンテナンス費用について、平成 21 年から 25 年の 5 年間の修繕費用は 1,300 万円から 1,700 万円程度であり、設備の導入当初は若干低減されるものの、経年変化に伴い増加すると想定される。</p> <p>事前にご覧いただいた設備が最新の技術を取り入れたものでないことは認識しており、今後は先端機器を活用したシステムが必要であると考えている。</p> <p>衛星系防災行政無線の更新による通信の IP 化を進めているので、先進県の事例なども参考にしながら、使いやすいシステムの導入を目指していきたい。</p> <p>【木下情報通信係長】</p> <p>各種システムを保有しているが、全て電気で動いており商用電源停電時のバックアップは重要な問題である。東日本大震災における福島第 1 原子力発電所の事故も、津波による電源損失が原因であった。</p> <p>防災行政無線設備では、県庁、地方事務所、市町村や中継局などに非常用電源設備が設置されており、基本は 3 日間以上稼働できる。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災情報基盤整備事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターA氏】</p> <p>維持費について、従来の定期保守から最近は壊れたら修理する「事後保全」の考えも広がっている。電子部品の故障も減っていることから、定期保守の考え方を換え、なるべく経費を下げることを検討し、その費用をシステム更新に充てた方がいいのではないか。</p>	<p>【西澤消防課長】</p> <p>機器の期待寿命などを研究しながら、保守点検費用の削減を引き続き検討していきたい。</p>